

## 大町市土地開発公社公告第 2 号

下記のとおり一般競争入札を行ないますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定を準用し公告します。

令和 元年 7 月 1 日

大町市土地開発公社理事長 吉澤 義雄

### 1 入札対象工事

工 事 名	令和元年度 常盤西山地区工場用地造成事業 第 2 工区造成工事
工 事 箇 所	大町市常盤西山地内
工 事 概 要	造成工事 場所打函体工 B6,000 mm×H3,200 mm V=634 m <sup>3</sup> プレキャストカルバート工 B6,000 mm×H3,200 mm L=35.0m 場所打擁壁工 H=4.75~8.6m V=372 m <sup>3</sup> 舗装工 A=3,947 m <sup>2</sup>
完 成 期 限	令和 3 年 3 月 25 日
入 札 方 式	事後審査型一般競争入札
入 札 の 方 法	紙入札のみ

### 2 入札に参加する者に必要な資格要件

工 事 種 別 と 等 級 格 付 等	土木一式工事 格付 A 等級
地 域 要 件	大町市内に本店を有する者
特 定 建 設 業 許 可	土木一式について、特定又は一般建設業許可を有していること。 （下請金額の総額が 4,000 万円以上と見込まれる場合には、特定建設業許可が必要となります。）
同 種 工 事 の 施 工 実 績	不要
配 置 技 術 者 要 件	監理技術者を専任で配置できること。
そ の 他	(1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 に該当しないこと (2) 令和元・2 年度の大町市建設工事入札参加資格者名簿に登載されている者であること (3) 入札日現在において対象業種の有効な経審を受審していること (4) 大町市又は国若しくは他の地方公共団体から指名停止等の措置を受けていない者であること (5) 会社更生法第 17 条の更生手続開始の申立てをしている者、民事再生法第 21 条の再生手続開始の申立てをしている者その他経営状態が

	<p>著しく不健全であると認められる者でないこと。</p> <p>(6) 本工事は分割発注に係る入札であり、同時に発注される令和元年度常盤西山地区工場用地造成事業第1工区造成工事の落札候補者は、本入札に参加することができない。</p> <p>(7) 本入札は大町市土地開発公社の発注案件であることに留意し、全ての提出書類の宛名は、大町市土地開発公社理事長名とすること。</p>
--	--

### 3 入札の日程等

入札日時及び場所	<p>日時 令和元年7月25日(木) 午後1時50分</p> <p>場所 大町市役所東庁舎2階 東中会議室</p>
提出書類	<p>(1) 入札書(注1)</p> <p>(2) 工事費内訳書…本工事費に係る部分(注1)</p>
設計図書等の有償頒布	なし
設計図書等の閲覧期間	<p>大町市役所総務部企画財政課契約係窓口及び大町市公式ホームページ上で閲覧可能</p> <p>令和元年7月1日(月)から令和元年7月22日(月)まで (窓口での閲覧は閉庁日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)</p>
設計図書等に関する質問受付期間	<p>令和元年7月1日(月)から令和元年7月12日(金)まで</p> <p>大町市役所 総務部 企画財政課 契約係へ質問書(注1)を提出してください。</p>
質問への回答期間	<p>令和元年7月1日(月)から令和元年7月22日(月)まで</p> <p>大町市公式ホームページに掲載する。</p>

### 4 入札事項等

契約条項を示す場所	大町市役所 総務部 企画財政課 契約係
入札保証金	免除
低入札価格調査	設定なし
最低制限価格	設定あり
入札の無効	大町市財務規則第112条及び事後審査型一般競争入札心得第8条に該当する入札は無効又は失格とする。
契約保証金	<p>必要</p> <p>ただし、契約保証金に代わる担保となる金融機関若しくは保証事業会社の保証に付したときは、契約保証金に代わる担保の提供が行なわれたものとする。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行ったときは、契約保証金を免除する。</p>
前払金	適用あり
部分払	適用あり

## 5 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の範囲内で、最低価格で有効な入札をした者を落札候補者とし、落札を保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないとき、又は最低制限価格を設けてある場合は、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格での入札がないときは、当初の入札に参加した者により再度入札を行います。ただし、最低制限価格に満たない価格で入札した者、及び無効の入札書で入札した者は再度入札に参加できません。なお、再度入札は1回を限度とします。
- (3) 再度入札により落札者がいないときは、最低金額（最低制限価格を設けてある場合は、最低制限価格以上の最低金額）の入札者に見積書（注1）を提出していただき、予定価格の制限の範囲内で見積書を提出した場合、入札参加資格要件の審査を行います。この場合の見積書の提出は2回を限度とします。
- (4) 最低制限価格設定ありの場合、予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の価格で有効な入札を行なった者のうち、最低価格で入札をした者を落札候補者とする。なお、最低制限価格未満で入札を行った者は失格とする。
- (5) 落札候補者が2者以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。
- (6) 落札候補者は、入札参加資格確認書類を落札候補者となった日又は翌日（閉庁日を含まない）に提出すること。
- (7) 落札候補者から提出された入札確認書類を審査し、入札参加資格要件を満たしている場合は落札者と決定する。この審査は、入札参加資格を満たしている者1者が確認できるまで行います。
- (8) 落札者を決定したときは、直ちに落札者に対し電話等の方法により連絡し、契約締結に必要な事項を指示する。

## 6 入札参加資格確認書類（事後審査）

[提出書類]

- (1) 入札参加資格要件審査申請書兼誓約書（大町市ホームページに掲載）（注1）
- (2) 経営規模等評価結果通知書又は経営状況分析結果通知書の写し
- (3) 配置技術者調書（技術者報告書）（注1）
  - ・免許、資格等の写しを添付すること。
  - ・監理技術者の「監理技術者資格者証」（表・裏）及び「監理技術者講習終了証」の写しを添付すること。
  - ・技術者の雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付すること。

## 7 その他

- (1) 本公告のほか、縦覧に供した関係書類、「大町市事後審査型一般競争入札実施要領」、「事後審査型一般競争入札心得」を熟覧し承諾した上で入札すること。
- (2) 本案件は消費税率 10%適用となります。「事後審査型一般競争入札心得」の「108 分の 100」を「110 分の 100」に読み替えて入札してください。

※（注1）本入札は大町市土地開発公社の発注案件であることに留意し、全ての提出書類の宛名は大町市土地開発公社理事長名とすること。